



第94期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



第94期事業報告書をお届けするにあたりまして、まずもって株主各位の平素のご支援に対し心からお礼申しあげ、ごあいさつを兼ね当期の概要についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、輸出の拡大と設備投資の増加を背景に、企業収益の改善が鮮明になると同時に、最大の懸案であった不良債権処理も収束に向かい、デフレ脱出の糸口をつかみましたが、期後半には輸出の伸び悩みもあり、景気回復も減速懸念を示しました。

当社グループの属する業界におきましても、原油価格の高騰に起因した原材料高の影響を受ける一方、小売段階での消費価格の低落化傾向により販売価格の改善が進まず、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは一昨年4月からスタートさせた中期経営計画「ニューステージ21」の2年目を迎え、事業モデルの革新、新商品の開発と新市場の開拓、連結企業価値の向上を目指して、経営改革に取り組みました。

その結果、当期の連結売上高は、前期に比べ約29億8千2百万円増収の667億4千8百万円となりましたが、原材料価格上昇の影響を受け、営業利益は1億4千2百万円減益の19億8千1百万円となりました。

一方、経常利益では、持分法適用会社の業績向上による投資利益の増加や金融収支の改善等により前期に比べ3億6百万円増益の23億4千万円となり、当期純利益は前期に比べ6億5千7百万円増益の18億1千8百万円となりました。

なお、単独決算につきましては、売上高は395億4千8百万円、経常利益は5億4千7百万円、当期純利益は1億2千5百万円となりました。

当期の利益配当金につきましては、単独業績は減益となりましたが、安定した事業基盤による連結ベースでの増益基調など、グループ全体の収益状況を勘案し、1株につき前期と同じく3円とさせていただきますので、なにとぞ事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の経済見通しにつきましては、民間部門を中心に景気浮揚の牽引役を期待させるものの、依然として米国や中国など外需の動向に左右される需要構造に変わりなく、原油価格の高止まりと相俟って、景気の先行きは懸念材料を抱えております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「ニューステージ21」の最終年度を迎えて、事業構造の改革、開発・品質・コスト力の強化、全体最適性の追求を基本方針に、グループ経営構造の抜本的改革に取り組む所存であります。

この一環として、平成18年1月1日をもって当社は会社分割による持株会社制度に移行いたします。この骨子は、グループの一体性を維持しつつ、「繊維素材・テキスタイル・製品事業」、「カンバス・産業資材・ゴム事業」、「合繊事業」、「不動産・ゴルフ事業」の全部門を分社し、当社が純粋持株会社としてグループの経営戦略・監視機能を担う一方、各事業会社においては開発から製造・販売までの製販一体による自己責任経営の実践と機動的な事業運営により、競争力の強化と企業価値の向上を図るものであります。また、この会社分割に併せて、当社の間接部門の一部を子会社に集約して経営効率を高めてまいります。

一方、事業分野別の施策につきましては、素材・テキスタイル・製品部門において、国内工場の開発体制を強化するとともに、自家素材を基点に海外生産基地を活用した製品までの一貫生産を拡大させます。また、中国国内で成型インナーの生産ラインの新設と、生活資材分野におけるかゆみ鎮静化繊維の製品化を急ぎ、新市場の開拓に努めます。次に、機能製品部門では、好調な環境・IT関連向けにフィルター事業の商品構成の拡充と生産体制の強化を図り、カンバス部門では国内および海外工場の最適生産によりシェア拡大を進めます。さらに、合繊分野では原綿の開発機能を基盤にして、電材・医療資材用途向けに不織布事業の戦略的拡大を図り、ゴム部門では海外販売の強化と環境対応品の拡販に努め、利益の拡大を目指します。

また、これらの施策を基本として、コンプライアンス経営の一層の推進と内部統制に対する取り組みを進めるとともに、今後さらに情報開示や企業倫理に関する経営体制を強化し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいりますので、どうか株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

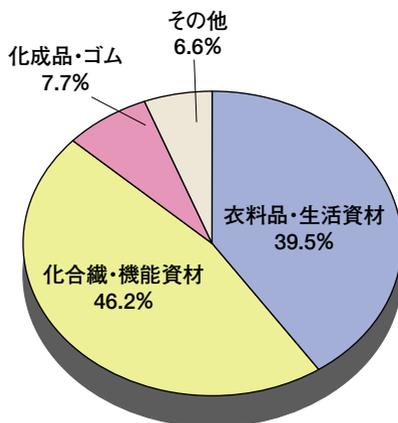
取締役社長

菅野 肇

1. 業績等の推移

	90期 (平成13年 3月期)	91期 (平成14年 3月期)	92期 (平成15年 3月期)	93期 (平成16年 3月期)	94期 平成17年 3月期
連結売上高(百万円)	87,634	76,865	70,338	63,765	66,748
連結経常利益(百万円)	1,951	1,952	2,273	2,033	2,340
連結当期純利益(百万円)	△7,749	△1,684	270	1,160	1,818
株主資本(百万円)	19,142	25,242	24,953	27,971	28,979
総資産額(百万円)	108,459	100,766	90,768	88,598	87,599
1株当たり純資産(円)	146.75	193.52	191.54	205.02	212.30
1株当たり配当額(円)	—	—	2.00	3.00	3.00
連結子会社数	27	24	25	27	29
持分法適用会社数	13	12	12	12	10

2. セグメント別売上構成



〈衣料品・生活資材事業〉

繊維素材のうち、紡績糸は開発品をはじめ、多品種・小ロット・短納期対応の体制により商圏の拡大を図ったほか、ブラジル経済の好況に支えられた海外紡績事業が売上・利益を大幅に伸ばしたため、増収増益となりました。テキスタイルは、国内向けでは暖冬の影響で需要が落ち込み、海外向けでも急激な円高により輸出環境が悪化したため減収となりました。

製品部門では、子供向けのアパレル事業は堅調に推移し、ニット製品・肌着類も独自の素材と即納体制を活かし売上を拡大しました。また布帛製品についても、米国向けに新規商品や優良顧客の開拓が実を結び、部門全体としては増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は267億7千7百万円となり、営業利益は8億5千5百万円となりました。

〈化合繊・機能資材事業〉

化合繊部門のうち、合繊分野は、輸入品が増加するなか、堅調なIT関連分野などで売上を伸ばしたほか、顧客との共同開発商品の拡充や製品化を推し進め、増収となりましたが、原料高騰の影響を受け減益となりました。レーヨン分野は開発品中心の商品展開に注力しましたが、輸入品の増加に原材料価格の上昇が重なり減収減益となりました。

機能資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス関連分野は、製紙業界の再編に伴う需要の減少等により減収減益となりました。また、樹脂加工事業が収益に貢献したほか、台風による特需もあり合繊帆布が販売量を伸ばしました。機能製品では、環境対応商品の取り組みに加え、IT関連向けで好調なカートリッジフィルターや抗アレルギー効果を有するフィルターも売上を伸ばしたため増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は312億8千7百万円となり、営業利益は10億2千3百万円となりました。

〈化成品・ゴム事業〉

化成品部門では、家庭用ゲーム機は海外移転の影響を受け受注が大幅に減少しましたが、携帯電話関連は好調に推移したため、売上は若干増加し利益面でも若干改善しました。

ゴム部門では、工業用スポンジは自動車関連や建材関連およびウェットスーツ地用途が引き続き堅調に推移しました。また、今期より軟式野球ボールの販売子会社が連結に加わったこともあり、当部門では、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は52億4千4百万円となり、営業利益は2千7百万円となりました。

〈その他事業〉

その他事業では、ホテル部門では、九州新幹線の開業効果により期の前半は好調に推移しましたが、天候不順や地震の影響もあり期の後半は低迷し、通期ではほぼ前期並となりました。また今期からエンジニアリング部門が連結に加わりましたが、公共工事削減の影響を受けて、収益面では苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は44億7千1百万円となり、営業利益は7千4百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)

科 目	当期(94期)	前期(93期)
(資産の部)	(87,599)	(88,598)
流動資産	30,063	31,234
現金及び預金	3,627	4,827
受取手形及び売掛金	16,610	17,253
棚卸資産	7,349	6,962
その他の	2,932	2,594
貸倒引当金	△456	△402
固定資産	57,482	57,280
有形固定資産	37,504	38,152
建物及び構築物	7,965	8,225
機械装置及び運搬具	7,052	7,190
土地	21,882	21,891
その他の	602	845
無形固定資産	812	826
投資その他の資産	19,166	18,301
投資有価証券	14,611	13,808
その他の	4,982	4,868
貸倒引当金	△427	△374
繰延資産	54	82
資産合計	87,599	88,598

(単位:百万円)

科 目	当期(94期)	前期(93期)
(負債の部)	(58,034)	(60,082)
流動負債	32,344	33,190
支払手形及び買掛金	12,977	12,471
短期借入金	12,209	15,533
一年以上以内償還社債	3,600	1,600
その他の	3,557	3,585
固定負債	25,689	26,892
社債	5,250	8,350
長期借入金	8,275	5,573
退職給付引当金	3,286	3,409
預り保証金	4,068	4,195
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,273
その他の	1,534	2,089
(少数株主持分)	(586)	(543)
少数株主持分	586	543
(資本の部)	(28,979)	(27,971)
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	741	741
利益剰余金	7,118	5,710
土地再評価差額金	4,789	4,789
その他有価証券評価差額金	940	1,290
為替換算調整勘定	△2,770	△2,722
自己株式	△21	△18
負債、少数株主持分及び資本合計	87,599	88,598

連結損益計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当期(94期)	前期(93期)
営業収益	66,748	63,765
売上高	66,748	63,765
営業費用	64,766	61,641
売上原価	53,400	50,861
販売費及び一般管理費	11,366	10,779
営業利益	1,981	2,124
営業外収益	1,302	934
営業外費用	944	1,024
経常利益	2,340	2,033
特別利益	464	1,348
(うち投資有価証券等売却益)	(464)	(162)
(うち固定資産売却益)	(-)	(1,186)
特別損失	305	803
(うち固定資産除却売却損)	(45)	(28)
(うち投資有価証券等評価損)	(148)	(5)
(うち事業構造改革費用)	(111)	(460)
(うち不動産転売斡旋引当金繰入額)	(-)	(120)
税金等調整前当期純利益	2,499	2,578
法人税、住民税及び事業税	316	238
法人税等調整額	300	647
少数株主利益(減算)	64	530
当期純利益	1,818	1,160

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当期(94期)	前期(93期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,704	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,061	894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,177	△4,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△13
現金及び現金同等物の増減額	△1,560	△902
現金及び現金同等物の期首残高	4,555	5,457
新規連結に伴う現金同等物の増加額	42	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,038	4,555

財務諸表(単独)

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)

科 目	当期(94期)	前期(93期)
(資産の部)	(78,902)	(79,517)
流動資産	19,759	20,111
現金及び預金	1,447	2,895
受取手形及び売掛金	10,085	10,239
棚卸資産	4,272	4,112
繰延税金資産	774	862
その他の資産	3,270	2,137
貸倒引当金	△91	△134
固定資産	59,091	59,328
有形固定資産	21,964	22,140
建物	3,163	3,222
機械装置	1,829	1,634
土地	16,074	16,074
その他の	897	1,207
無形固定資産	31	33
投資その他の資産	37,095	37,155
投資有価証券	3,089	4,097
関係会社株式・出資金	15,302	13,337
長期貸付金	14,523	15,596
繰延税金資産	3,497	3,482
その他の	1,088	997
貸倒引当金	△405	△355
繰延資産	51	77
資産合計	78,902	79,517

(単位:百万円)

科 目	当期(94期)	前期(93期)
(負債の部)	(52,930)	(52,913)
流動負債	26,271	25,734
支払手形	1,780	1,934
買掛金	7,910	7,234
短期借入金	11,028	14,037
社債(1年以内償還予定)	3,600	1,200
未払費用	228	218
その他	1,724	1,109
固定負債	26,658	27,178
社債	4,800	7,900
長期借入金	5,872	2,429
預り保証金	3,749	3,836
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,273
退職給付引当金	2,168	2,374
関係会社事業損失引当金	6,507	7,101
その他	287	263
(資本の部)	(25,972)	(26,604)
資本	18,181	18,181
資本剰余金	1,438	1,438
利益剰余金	806	1,090
土地再評価差額金	4,789	4,789
その他有価証券評価差額金	763	1,108
自己株式	△7	△4
負債及び資本合計	78,902	79,517

損益計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当期(94期)	前期(93期)
営業収益	39,548	38,434
売上高	39,548	38,434
営業費用	38,928	37,346
売上原価	33,862	32,482
販売費及び一般管理費	5,066	4,863
営業利益	620	1,088
営業外収益	566	441
営業外費用	639	739
経常利益	547	790
特別利益	456	266
(うち投資有価証券売却益)	(456)	(142)
特別損失	789	250
(うち投資有価証券等評価損)	(692)	(21)
(うち不動産転売差引当金繰入額)	(-)	(120)
(うち関係会社事業損失引当金繰入額)	(97)	(-)
税引前当期純利益	214	806
法人税、住民税及び事業税	△219	△229
法人税等調整額	308	562
当期純利益	125	473
前期繰越利益	614	590
当期末処分利益	739	1,064

利益処分

(単位:百万円)

当期末処分利益	739,611,397
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	41,000,000
利益配当金 (1株につき3円)	409,591,641
次期繰越利益	289,019,756

株式の状況

平成17年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 278,811,000株

発行済株式総数 136,605,158株
(注)上記のうち74,611株を自己株式として保有しております。

当期末株主数 17,875名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	6,101	4.51
株式会社UFJ銀行	5,014	3.71
日本証券金融株式会社	4,805	3.55
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086	3.02
第一生命保険相互会社	4,000	2.96
日本興亜損害保険株式会社	3,172	2.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,904	2.15

重要なグループ会社の状況

連結子法人等は29社、持分法適用会社は10社です。
主な会社は以下のとおりです。

平成17年3月31日現在

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
カンボウプラス株式会社	1,020	100.0	綿・合繊織布等の染色、樹脂防水加工
ダイワボウレーヨン株式会社	1,200	100.0	スフ綿・スフ糸の製造、販売
ダイワボウアドバンス株式会社	80	100.0	衣料品の販売
ダイワボウポリテック株式会社	50	100.0	合繊綿・不織布・産業資材の製造
ダイワボウマテリアルズ株式会社	50	100.0	紡績糸・織物の製造
ダイワシザイ株式会社	45	100.0	製紙用カンバス・合繊綿・不織布の販売
大洋化成株式会社	490	100.0	電気機器組立、レジャー機器の製造、販売
大和紡観光株式会社	50	100.0	ホテル業
共和株式会社	148	100.0	不動産業
P.T. ダヤニ・ガメント・インドネシア	4,929 百万ルピア	56.3	衣料品の縫製
DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.	(出資金) 12,000 千レアル	90.0	綿紡績
蘇州大和針織服装有限公司	(出資金) 5,498 千USDドル	76.7	衣料品の縫製
P.T. ダイワボウ・インダストリアル・ ファブリックス・インドネシア	3,300 千USDドル	80.0	産業用織物の製造、販売
ダイワボウ情報システム株式会社	9,898	27.5	情報処理機器・通信機器の販売
株式会社オーエム製作所	1,660	26.2	工作機械・自動機械の製造、販売

(注) 資本金は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

役員

平成17年3月31日現在

取締役会長 (代表取締役)	武 藤 治 太
取締役社長 (代表取締役)	菅 野 肇
専務取締役 (代表取締役)	田 村 紀 男
常務取締役	小 林 武 紀
常務取締役	阪 口 政 明
取締役	長 崎 裕 美
取締役	北 孝 一
取締役	山 村 芳 郎
取締役	門 前 英 樹
常勤監査役	吉 本 隆 太 郎
監査役	白 木 健 智
監査役	近 江 紘 一

(注) 常勤監査役 吉本隆太郎、監査役 近江紘一の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

創 立 昭和16年4月1日
資 本 金 18,181,647,300円
本 社 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
電話 (06) 6 2 8 1 - 2 3 2 5
東 京 支 店 東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル (〒103-0013)
電話 (03) 4 3 3 2 - 8 2 2 0
ホームページ <http://www.daiwabo.co.jp>
アドレス

株主メモ

決 算 期 3月31日
定時株主総会 3月31日の翌日から3か月以内
基 準 日 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
なお、貸借対照表および損益計算書は、当社ホームページに掲載しております。
ホームページアドレス <http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html>

名義書換代理人 U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (〒541-8502)
(お問い合わせ先) U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
電話 (通話料無料) 0120-094-777

同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 本店・各支店
野村証券株式会社 本店・各支店
※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のU F J 信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。
電 話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪支店証券代行部)
ホームページアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

単元未満株式の買取請求 単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求を上記の名義書換代理人にて受け付けております。なお、株券等保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。

株券失効制度 「株券失効制度」が創設され、株券を喪失された場合の再発行手続きがより簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

上場証券取引所 東京・大阪

従業員の状況

平成17年3月31日現在

連 結	4,400名
単 独	369名

トピックス

会社分割により純粋持株会社へ移行

当社は、平成18年1月1日を期日として、全事業部門をそれぞれの事業会社に分割承継し、当社を純粋持株会社としたグループ経営体制へ移行します。

承継する事業は、次のとおりとなっております。

事業会社	当社から承継する事業
ダイワボウノイ株式会社	繊維素材・テキスタイル・製品事業
ダイワボウプログレス株式会社 (旧ダイワシザイ株式会社)	カンバス・産業資材・ゴム事業
ダイワボウポリテック株式会社	合繊事業
ダイワボウエステート株式会社	不動産・ゴルフ事業

また、当社間接部門の一部を保険事業子会社の大有商事株式会社に集約し、ダイワボウアソシエ株式会社に社名を変更してビジネスサポート事業を展開し、当社グループの経営効率を高めてまいります。

<社名の由来>

ダイワボウノイ株式会社	新生ダイワボウ
ノイとは、ドイツ語で「新生」の意味。	
ダイワボウプログレス株式会社	事業の飛躍
プログレスとは、英語で「飛躍・前進」の意味。	
ダイワボウポリテック株式会社	ポリプロの先端技術
ポリテックとは、「ポリプロ」と「テクノロジー」の造語。	
ダイワボウエステート株式会社	グループの財産管理
エステートとは、英語で「所有権・財産」の意味。	
ダイワボウアソシエ株式会社	グループのパートナー
アソシエとは、フランス語で「協力者・仲間」の意味。	



daiwabo

熱き闘いは、この栄冠のために。

岡本綾子プロ、世界ゴルフ殿堂入りおめでとう!

ダイワボウ 岡本綾子プロ世界殿堂入り記念キャンペーン

岡本プロへ祝福のメッセージを贈ると、総計150名様に「ジョン・ヘンリー」オリジナル限定グッズをプレゼント。

ダイワボウは岡本綾子プロを応援します。岡本プロの栄誉を祝福して、JOHN HENRY(当社ライセンスブランド)のこだわり限定賞品をご用意。抽選で合計150名様にプレゼントします。皆様のご応募をお待ちしています。 **キャンペーン期間：2005年6月10日～8月10日**

応募要項

ハガキに①岡本綾子プロへの祝福・応援の言葉、②住所、氏名、年齢、性別、職業、電話番号、A賞・B賞どちらかご希望の賞品(A賞の場合はジャケットの希望サイズ(メンズのM・L)を明記の上、下記宛先までお送りください。*ご応募はお一人様一回とします。

宛先

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-6-8 御堂筋ダイワビル
ダイワボウ 岡本プロおめでとうキャンペーン係

応募締切

2005年8月10日(水)(当日消印有効)

当選発表

応募者多数の場合は、厳正な抽選の上当選者を決定し、発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。

お問合せ先

岡本プロおめでとうキャンペーン係 TEL.06-6281-2405

*賞品の掲載写真は実際とは仕様が異なる場合があります。
*お送り頂いた個人情報(本キャンペーン関連情報提供以外)に使用されることは一切ありません。

<岡本綾子 公式ホームページ> <http://www.ayakookamoto.minato.tokyo.jp/>
<ダイワボウ ホームページ> <http://www.daiwabo.co.jp/>

